



佐々木 恵美子 議員

一括質問方式

その他の項目  
● 財務状況から今後の遠野市は

## 国の特別定額給付(10万円) 基準日以降の新生児へ 「市の独自給付」の考えは

市長 何らかの支援は必要である

問……………

「コロナ感染の心配もある中、新しい家族を迎えた子育て世帯。感染症予防から、面会が許されない、個室選択しての入院生活など、金銭的、精神的負担がこれまでと違う。特別定額給付金の基準とならなかった、4月27日以降、令和2年度に誕生した新生児、更には、来年以降にも、給付支援の検討が必要ではないか。」

答(市長)……………

新型コロナウイルスの影響の中、出産を迎えた子育て世帯に対して、何らかの支援は必要であると考えている。少子化ということへの対応という事も踏まえて検討を急ぎたい。現行おこなっている「わらすっこ応援券」の拡充による対応や出産祝いと子どもの健やかな成長を祈って、「育児パッケージ」を提供する取組みを検討していきたくと考えている。



「遠野のわらすっこ」 みんなで育ちを応援したい

## 災害時の避難支援についての 体制づくりは

市長 関係機関、団体と体制を整備する

問……………

現在の災害時避難場所の避難スペースは一人当たり2㎡。コロナ感染対策も踏まえての基準についての変更は。

答(市長)……………

社会的距離の基本的な事項に対応するため、仕切りの活用なども考えている。この6月の補正予算には、その仕切り等の備品購入を含み提案している。避難のあり方について、新型コロナウイルスへの対応も踏まえ、自宅避難や縁故避難という考え方も出てきている。

問……………

災害時にサポートが必要となる要支援者の

個別計画は作成されているか。

答(市長)……………

要支援者のうち、1560人が名簿に登録されており、個別計画も作成してある。避難計画作成にあたっては、関係機関、団体と避難支援の体制を整備する。個別計画は、住民、防災関係者、福祉関係者、行政の全てが個々の役割を理解し実践することが大切である。

## ふるさと公社の役割と 新設商社との関係や今後は

市長 民間の参入で 一体的な経営改革を図る

問……………

ふるさと公社が果たしてきた、これまでの役割や重要性の見解は。

答(市長)……………

昭和59年の任意公社設立から、伝承園・ふるさと村・風の丘・水光園の順に管理施設を増やし、観光振興や消費経済の向上に寄与してきた。令和元年度までの売上総額は150億円を

問……………

赤字体質が続いてきた要因は。

答(市長)……………

震災による観光客の減少、消費増税による購買意欲の減少等の外的要因と、施設間の連携不足や経営改革体制

問……………

地域経済活性化支援機構(REVIC)や地元金融機関の支援を受け、株式会社化を図り商社を新設すること、既存公社を存続させる意義は。

答(市長)……………

REVIC参入のもと一体的な経営改革となる。公益性と収益性のバランスを取りながら、商社の民間ノウハウにより、観光資源である公社管理のふるさと村や水光園の改革を進めなければならない。

問……………

花巻農業協同組合旧宮守支店の用地等価交換から、これまでの経緯は。

答(市長)……………

平成25年2月に、当該用地と宮守総合支所内の旧宮守総合センターの用地を交換し、子育て支援のための住宅整備を計画した。

問……………

当該子育て支援住宅の、今後の建設スケジュールについては。

答(市長)……………

本年度に基本設計

実施設計及び敷地造成測量設計の業務委託を予定。

来年度は、造成工事、上下水道工事及び通路整備工事を実施し、令和4年度から6年度にかけて、計15戸の住宅を整備する。総事業費は概算で4億8千万円を見込んでいます。

## 宮守銀河子育て支援住宅の 計画進捗状況は

市長 令和4～6年度に 15戸建設整備する



宮守銀河子育て支援住宅が計画されている建設予定地

